



Title	ショッピングセンター周辺地域における地域施設の発生特性と予測手法に関する研究
Author(s)	木多, 彩子
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41389
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	木多 彩子
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学位記番号	第14705号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 工学研究科建築工学専攻
学位論文名	ショッピングセンター周辺地域における地域施設の発生特性と予測手法に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 柏原 土郎 (副査) 教授 舟橋 國男 教授 吉田 勝行 助教授 吉村 英祐

論文内容の要旨

本論文は、都市における代表的な核型施設としてショッピングセンターを取り上げ、それに依存して立地すると考えられる各種施設の分布実態を明らかにし、核型施設周辺の施設発生の予測手法を得ることを目的とするものである。なお、ここでいう核型施設とは地域の中核的な施設をさす。論文は以下の6章からなる。

第1章「序論」においては、本研究の目的、研究方法、関連する既往研究の概要、用語の定義などを述べている。第2章「核型施設の特性とその周辺地域の施設分布」においては、核型施設の分布実態を調査する一方で、ショッピングセンターを含む10種類の核型施設の周辺地域において、核型施設の影響を受けて発生すると考えられる依存型施設の分布実態を調査している。その結果、核型施設の中でショッピングセンターは比較的数多く広く分布していること、核型施設周辺の依存型施設の分布は参道型と同心円型に大きく分けられ、ショッピングセンターを含む多くの核型施設周辺の依存型施設は同心円型分布の傾向をもつこと、よってショッピングセンターを代表的な核型施設の一つとして論を進めることが妥当であることを提示している。

第3章「ショッピングセンター周辺地域における地域施設の分布特性と経年変化」においては、ショッピングセンターの周辺地域における施設分布を継続的に追跡して、地図上にプロットし、施設分布の経年変化の実態を詳細に把握している。その結果、既成市街地においてショッピングセンターが周辺の施設発生に強く影響を与える圏域の広がりと、施設発生の特性を明らかにしている。

第4章「ショッピングセンター周辺地域における施設発生に影響を与える要因」においては、前章の結果を踏まえて、施設発生に影響を与えると考えられる要因を考察している。その結果、地域ならびにショッピングセンターの特性が、ショッピングセンター周辺地域の施設発生と関連づけられることを明らかにしている。

第5章「ショッピングセンター周辺地域における施設発生予測」においては、多変量解析を用い、施設発生に影響を与える要因の影響度を調べると共に施設発生の予測式を得ている。その結果、ショッピングセンター周辺地域に発生する施設は、強く影響を受ける要因に基づき5つのタイプに分けられること、さらに、新設ショッピングセンター周辺地域における施設発生の予測結果と現実の発生状況の比較から予測式の適用性を明らかにしている。

第6章「結論」では、本論文の主なる成果をとりまとめ、今後の課題や展望について述べている。

論文審査の結果の要旨

近年、地域施設の複合化・大型化が進む傾向にあり、その規模から周辺地域に大きな影響を及ぼしうる核型施設が、多数建設されている。このような核型施設が多種分布する都市において、それらが周辺地域の施設発生に与える影響を明らかにし、その相互作用や影響要因について体系的にまとめた研究は、都市の住宅地環境への影響を知る上で極めて重要でありかつ急務である。本論文は、都市の代表的な核型施設としてショッピングセンターを取り上げ、ショッピングセンターの新設に伴う周辺地域の施設分布の変化とその予測手法の検討結果についてまとめたもので、得られた主な成果は以下のように要約できる。

- 1) 市街地および郊外に立地するショッピングセンターのいずれの場合においても、その周辺地域の施設分布でショッピングセンター開設の影響を最も強く受けるのは、ショッピングセンターから200m圏内である。この地域の施設数は開設後数年間に大きく増加するが、開設数年後と十数年後の変化は相対的に小さい。さらに、市街地に立地するショッピングセンター周辺地域の方が郊外に立地するものよりも開設後の施設発生量が多く、その業種内容は、発生しやすい業種ほど消滅しやすい傾向をもつことを示している。
- 2) ショッピングセンター周辺地域の施設発生に影響を及ぼしている要因として、地域の特性から、〈ショッピングセンターからの距離〉、〈夜間人口〉、〈用途地域〉、〈幹線道路・鉄道駅の有無〉をあげており、核となるショッピングセンターの特性からは、〈ショッピングセンターの規模〉、〈ショッピングセンターから最寄駅までの距離〉、〈ショッピングセンターの主要出入口の位置〉を確認している。ショッピングセンターと最寄りの鉄道駅の関係は、その距離が200m未満のところでは、ほぼショッピングセンターと最寄駅を一体とみなしその近辺ほど施設が発生しやすいうことや、ショッピングセンターと最寄駅の間の距離が400m前後で、施設発生への影響圏は重ならなくなることを示している。また、ショッピングセンターの出入口の位置とそこから200m圏内の施設分布の関係は、郊外に立地するショッピングセンターの周辺地域の方が、市街地に立地するものよりも、主要出入口側に施設の発生する傾向が強いことを示している。
- 3) 施設発生に影響を与える各要因の影響の度合いを明らかにし、〈ショッピングセンターからの距離〉、〈区画人口〉、〈用途地域〉、〈幹線道路・鉄道駅の有無〉の中では、〈ショッピングセンターからの距離〉がショッピングセンター周辺の施設発生に最も大きな影響を与える場合が多いことを示している。また、多変量解析による予測式を用いて、将来、施設発生が見込まれるショッピングセンター周辺地域を対象として、施設発生予測のケース・スタディを行い、施設分布の予測図を作成している。

以上のように本論文は、ショッピングセンター開設に伴う周辺地域の施設分布の変化を、幅広い実態調査に基づき捉えるとともに、施設発生の予測手法の妥当性と適用性の検討を行って高い研究成果を得ており、地域計画学研究をはじめ、建築計画学、都市計画学などの研究領域の発展に貢献するものであり、建築工学に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。